

平成18年2月14日

会社名 株式会社 レグス
 コード番号 4286
 (URL <http://www.legs.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏名 古瀬康弘

TEL (03) 3408 - 3090

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年12月期	7,458 (42.5)	578 (112.0)	578 (107.1)
16年12月期	5,234 (13.1)	273 (185.5)	279 (188.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	344 (167.4)	23,881 12	23,512 39	16.0	18.6	7.8
16年12月期	128 (708.4)	17,340 57	17,292 56	6.7	10.3	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 2百万円 16年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17年12月期 13,072株 16年12月期 6,546株

なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	3,383	2,306	68.2	173,968 72
16年12月期	2,833	1,984	70.0	301,266 30

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 13,072株 16年12月期 6,536株

なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年12月期の1株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	245	52	17	590
16年12月期	100	56	22	905

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,117	280	145
通期	8,346	614	332

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,495円32銭

なお、1株当たり予想当期純利益は平成18年2月20日付の1:2の株式分割後の株式数で算出しております。

(注)上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の11ページをご参照下さい。

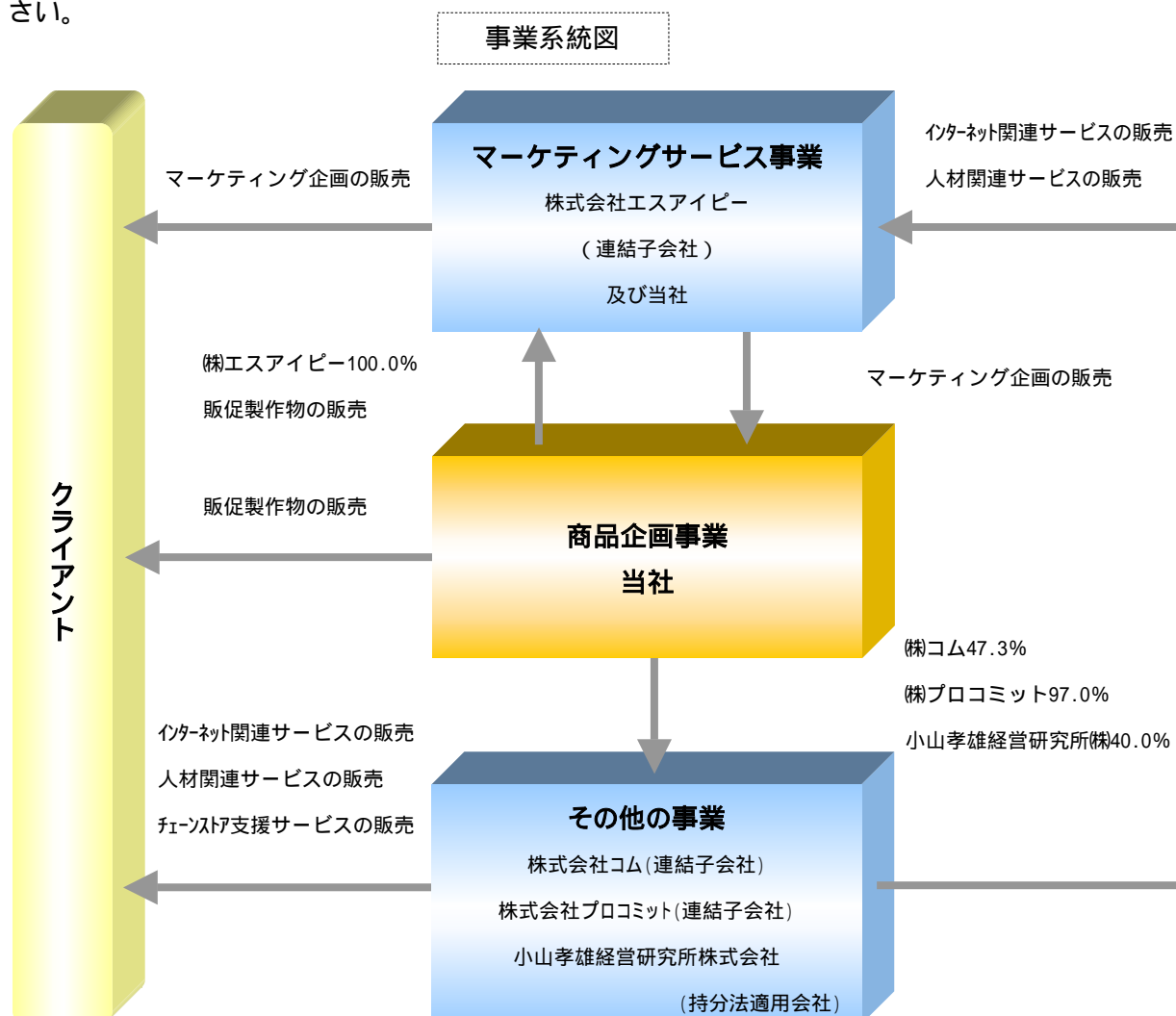
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社レグス（当社）及び連結子会社3社、持分法適用会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。

これまで、「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は株式会社エスアイピー、「その他の事業[インターネット関連事業及び人材関連事業]」は株式会社コム及び株式会社プロコミットが中心となって推進してまいりましたが、ここ数年における当社グループの戦略により、グループ企業間の事業セグメントを超えたサービスの提供が増加してきたため、新たに事業セグメントの見直しを行い、商品企画事業の一部をマーケティングサービス事業へ変更しております。

なお、変更の内容につきましては、添付資料31ページ「(セグメント情報)」をご参照ください。



(注) パーセンテージは当社出資比率であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向 20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは株式の流動性を高めるとともに、個人投資家層の拡大に寄与するための有効な施策であると考えており、平成 17 年 2 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。さらに、平成 18 年 2 月 20 日をもって株式分割を予定しております。今後も、市場での株価の推移や流動性などを勘案し、適宜、対応を図っていく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・宣伝市場において、商品企画事業はプレミアム(注.1)の商品企画サービスを提供し、マーケティングサービス事業はセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。

しかし、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズ(注.2)が高まってきております。

当社グループは、中期的にこれらの新たなニーズに対し、商品企画事業の「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービス事業の「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション(注.3)サービスを提供してまいります。具体的には、中期経営戦略として策定した以下の『4つの集中』を基本方針に事業展開を進めてまいります。

(注.1) 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

(注.2) これらの当社グループのセグメントを越えたサービスに対するニーズに対応して、事業セグメントの見直しを図っております。

(注.3) プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

業界・顧客の集中

当社グループは、既存事業の売上・収益の最大化に向けて、特化すべき業界・顧客を再度セグメントし、経営資源を特定の業界・顧客に集中的に投下してまいります。

業務の集中

顧客ニーズが多様化・高度化している中で、付加価値の高いサービスを提供するため、業務の集中によってノウハウを獲得してまいります。また、早期に人材をプロ化するため外部から優秀な人材を積極的に中途採用するとともに、既存社員においては、早期育成プログラムを策定、実施してまいります。

商材の集中

当社グループが注力するプレミアムプロモーションサービスにおいては、著名なキャラクターやブランド等のコンテンツの使用が決定力に影響します。当社グループはこれらのコンテンツを保有するホルダーとのネットワークを構築することによって、さらなる競争優位性を確保してまいります。

情報の集中

当社グループがここ数年進めてきた社内情報システムの基盤が整備されました。今後は、これらの基盤の上に、より精度の高い顧客情報やサービス情報を収集できる仕組みを構築することによって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供してまいります。以上、既存事業におきましては、これら『4つの集中』を基本方針に事業展開してまいります。

一方、新規事業におきましては、本業とのシナジーが見込めるという前提のもと、新規事業の機能を大きく2つに捉えて展開してまいります。その2点とは 顧客接点を獲得・維持する機能、 本業を顧客接点としてサービスを提供する機能であります。以上の展開により、中期的に当社グループの収益性の向上を図ってまいります。

なお、新規事業戦略の一環として、平成 17 年 1 月 21 日に、営業・販促人材の派遣・紹介及び営業・販促に関するコンサルティング業務を目的として、株式会社プロコミットを設立しております。

また、平成 17 年 4 月 14 日に、チェーンストア支援業務を目的として、ブックオフコーポレーション株式会社と共同で小山孝雄経営研究所株式会社を設立いたしました。

さらに、平成 17 年 5 月 9 日には、マーケティングサービス事業におけるサービス拡大を目的として、営業支援サービスを提供する株式会社メディアフラッグと資本提携（出資比率 10.2% 平成 17 年 12 月末現在）を締結いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。当社グループはこれらの品質管理に対する要求と、コスト削減に対する要求に応えるため、海外メーカーとの直接取引や国内外のサプライヤーとのアライアンスを強化してまいります。

また、平成 17 年 4 月 1 日より施行されました個人情報保護法への対応につきましては、現在、プライバシーマークの審査を完了し、最終認証手続き中であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に全力を傾けてまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係者)への説明責任を果たすとともに経営効率の向上を図りたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

取締役会は、当連結会計年度末現在 5 名の社内取締役で構成されております。毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は 2 名で構成され、うち 1 名が非常勤の社外監査役であります。

b. 内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、職務権限や責任に関する事項は社内諸規定に基づき整備されており、基幹情報システムの承認機能、チェック機能による内部牽制によって、その実効性を高めております。

c. リスク管理体制の整備

リスク管理体制につきましては、取締役社長を中心とする管理部門に情報を集中させ、随時、状況の把握を行っており、必要に応じて取締役会を開催しております。法律上の判断を必要と状況においては、顧問弁護士に、適時、助言を受けております。

また、与信管理システム、仕入先選定システムなど、基幹情報システムを活用したリスク管理も行っております。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内における業務の適正な遂行状況をチェックするた

め、経営企画チーム所属2名により定期的に実施しており、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行なっております。

監査役監査につきましては、監査役は、原則として取締役会に出席し、取締役の業務執行状況、取締役会の運営、決議方法の適法性、妥当性などについて監督を行なっております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 山下 隆

指定社員 業務執行社員 土肥 真

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

以上、内部監査、監査役監査、及び会計監査の相互連携については、それぞれの監査の方法と結果について、監査結果報告会など適宜報告を求める体制を整えております。

e. 役員報酬の内訳

取締役5名に支払った報酬 63,414千円

監査役2名に支払った報酬 8,953千円

f. 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 13,000千円

上記以外に報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、社外取締役はありません。また、当社の監査役は、社外監査役1名を含む監査役2名で構成されており、社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当社は取締役会のほか、経営の重要事項について迅速かつ公正に意思決定するため、代表取締役社長を中心とした「意思決定会議」を定期的で開催しておりますが、平成17年度より、重要事項の意思決定についてのさらなる妥当性を検証するため、常務取締役を中心とした「常務会」を定期開催し、重要事項についての助言、提案等を実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況)

当社の組織は、管理部門(マネジメントグループ)、営業・製造部門(マーチャンダイジンググループをはじめとする管理部門以外の部門)及び営業補助部門(営業推進グループ)に分かれおり、各グループリーダーを中心に、業務分掌規程及び職務権限規程等の規定に基づき内部牽制体制を構築し管理しております。

(内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

平成17年度より、常務取締役を中心とした「常務会」を定期開催し、経営上の重要事項についての助言、提案等を実施しております。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましては、プライバシーマーク取得を全社プロジェクトとして取組み、現在、審査を完了し、最終認証手続き中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度においては、日本経済の回復基調を背景にした企業の広告・販促活動の活性化により、当社グループが属する広告・販促業界も、引き続き堅調に推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは中期経営戦略である『4つの集中』(『業界・顧客の集中』『業務の集中』『商材の集中』『情報の集中』)を基本戦略に事業展開してまいりました。

『業界・顧客の集中』につきましては、当社グループの注力業界であります、食品・飲料及び流通業界を中心に事業展開を進め、これらの業界向けを中心に業績が進展いたしました。特に、飲料業界向けの受注額が前期比で大幅に増加いたしました。

『業務の集中』につきましては、社内情報の共有化及び営業事務の分業化を進めるために新設した営業推進チームの稼働により、営業体制の効率化を進めております。

『商材の集中』につきましては、販促手法のひとつである「総付景品」(注.1)、いわゆる「ベタ付けプレミアム」(注.2)商材への注力により当連結会計年度において、同商材の受注額が前期比で大幅に増加いたしました。

『情報の集中』につきましては、基幹システムを活用し、商品企画書及びマーケティング企画書をデータベース化することにより、社内情報の共有化を進めております。

(注.1)「総付景品」とは、一般消費者に対し、懸賞の方法によらないで景品を提供するもので、商品の購入者全員に、入店者全員に、申し込みまたは購入の先着順に提供するもの。

(注.2)「ベタ付けプレミアム」とは、一定期間内に購入した全ての一般消費者に提供される景品で、例えば、ペットボトル飲料のキャップに付いてくるキーホルダーやフィギュアなど。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は74億58百万円(前年同期比42.5%増)、営業利益5億78百万円(同112.0%増)、経常利益5億78百万円(同107.1%増)、当期純利益3億44百万円(同167.4%増)となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。商品企画事業の売上高42億93百万円(前年同期比57.8%増)、営業利益4億74百万円(同68.2%増)、マーケティングサービス事業の売上高29億58百万円(同23.8%増)、営業利益2億91百万円(同73.9%増)、その他の事業の売上高2億6百万円(同66.3%増)、営業利益39百万円(同16.9%増)となっております。

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、種類別セグメントの前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 財政状態

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億50百万円増加して33億83百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が3億2百万円、その他の流動資産が4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金などの売上債権が6億21百万円、たな卸資産が1億54百万円増加しており、結果、前連結会計年度末と比較して4億74百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに投資その他の資産が66百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して75百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金70百万円及び未払法人税等58百万の増加などにより、前連結会計年度末と比較して2億20百万円増加しております。

株主資本につきましては、利益処分による配当金など利益剰余金の減少33百万円があったものの、おもに当期純利益による利益剰余金の増加が3億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億21百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、おもに売上債権の増加及び法人税等の支払にともなう営業活動における資金の減少及び投資有価証券の取得などにともなう投資活動における資金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して3億15百万円減少し、当連結会計年度末は5億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は2億45百万円(前年同期は1億円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億85百万円があったものの、売上債権の増加6億13百万円及び法人税等の支払額1億97百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は52百万円(前年同期比6.2%減)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出23百万円及び定期預金の預入による支出9百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は17百万円(前年同期比19.3%減)となりました。これは主として、配当金の支払額18百万円などがあったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率 (%)	72.8	70.0	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	96.9	395.6
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 次期の見通し

広告・販促業界の見通しは、国内経済の回復にともない引き続き底堅く推移していくものと見込まれておりますが、個々の顧客企業の広告・販促予算の動向は依然不透明であります。

当社グループは、事業戦略として前述の『4つの集中』を軸に既存事業を展開していくとともに、新規事業への展開も積極的に進め、引き続き事業の拡大を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 83 億 46 百万円、経常利益 6 億 14 百万円、当期純利益 3 億 32 百万円を見込んでおります。

また、次期の単独業績の見通しにつきましては、売上高 63 億 31 百万円、経常利益 4 億 23 百万円、当期純利益 2 億 43 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,029,670		727,294	
2. 受取手形及び売掛金	2		1,373,600		1,995,134	
3. たな卸資産			88,652		243,176	
4. その他			44,374		40,032	
貸倒引当金			5,342		499	
流動資産合計			2,530,954	89.3	3,005,138	88.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		10,579		12,123		
減価償却累計額		7,291	3,288	7,885	4,238	
(2) その他		25,137		32,711		
減価償却累計額		14,143	10,993	13,705	19,006	
有形固定資産合計			14,282	0.5	23,244	0.7
2. 無形固定資産			31,141	1.1	31,422	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			47,110		91,650	
(2) 長期貸付金			33,266		30,296	
(3) 繰延税金資産			86,320		99,343	
(4) その他			131,739		131,864	
貸倒引当金			41,601		29,666	
投資その他の資産合計			256,835	9.1	323,488	9.6
固定資産合計			302,258	10.7	378,154	11.2
資産合計			2,833,213	100.0	3,383,293	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		343,018		413,693	
2. 未払法人税等		130,232		189,053	
3. その他		106,507		177,320	
流動負債合計		579,757	20.5	780,068	23.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		41,253		50,292	
2. 役員退職慰労引当金		186,945		198,205	
固定負債合計		228,199	8.0	248,497	7.3
負債合計		807,956	28.5	1,028,566	30.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		40,980	1.5	48,687	1.4
(資本の部)					
資本金	3	220,562	7.8	220,562	6.5
資本剰余金		267,987	9.5	267,987	7.9
利益剰余金		1,536,231	54.2	1,846,541	54.6
その他有価証券評価差額 金		7,494	0.2	18,947	0.6
自己株式	4	48,000	1.7	48,000	1.4
資本合計		1,984,276	70.0	2,306,039	68.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,833,213	100.0	3,383,293	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,234,673	100.0		7,458,606	100.0
売上原価			4,138,303	79.1		5,907,131	79.2
売上総利益			1,096,369	20.9		1,551,474	20.8
販売費及び一般管理費	1		823,256	15.7		972,554	13.0
営業利益			273,112	5.2		578,919	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		672			179		
2. 受取保険金		193			94		
3. 消費税等調整差額		1,120			-		
4. 受取手数料		458			461		
5. 受取設置料		348			464		
6. 法人税等還付加算金		1,001			-		
7. 経営指導料		731			-		
8. 未請求債務戻入		2,034			-		
9. 持分法による投資利益		-			2,021		
10. その他		293	6,854	0.1	873	4,095	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		5			2		
2. 為替差損		512			3,234		
3. 自己株式取得手数料		89			-		
4. 創立費償却		-			745		
5. 開業費償却		-	606	0.0	602	4,583	0.1
経常利益			279,360	5.3		578,431	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	8,690	8,690	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	268			1,545		
2. 貸倒引当金繰入額		21,189	21,457	0.4	-	1,545	0.0
税金等調整前当期純利益			257,903	4.9		585,575	7.9
法人税、住民税及び事業税		145,047			256,692		
法人税等調整額		21,599	123,447	2.3	22,814	233,878	3.2
少数株主利益			5,749	0.1		7,603	0.1
当期純利益			128,705	2.5		344,094	4.6

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			267,987		267,987
資本剰余金期末残高			267,987		267,987
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,416,103		1,536,231
利益剰余金増加高					
当期純利益		128,705	128,705	344,094	344,094
利益剰余金減少高					
1. 配当金		8,577		18,300	
2. 役員賞与		-	8,577	15,483	33,784
利益剰余金期末残高			1,536,231		1,846,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		257,903	585,575
2. 減価償却費		11,533	15,668
3. 固定資産除却損		268	1,545
4. 貸倒引当金の増減額		21,160	16,778
5. 退職給付引当金の増減額		7,238	9,038
6. 役員退職慰労引当金の増減額		10,061	11,260
7. 受取利息及び受取配当金		901	522
8. 支払利息		5	2
9. 為替差損益		99	583
10. 売上債権の増減額		232,900	613,121
11. たな卸資産の増減額		192	154,523
12. 仕入債務の増減額		56,460	70,675
13. 未払金の増減額		3	120
14. 未払費用の増減額		27,213	42,304
15. 未払消費税等の増減額		23,588	1,684
16. 持分法による投資利益		-	2,021
17. 少数株主負担役員賞与支払額		-	316
18. 役員賞与の支払額		-	15,483
19. その他		14,859	17,408
小計		83,480	48,306

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		507	522
利息の支払額		5	2
法人税等の支払額		-	197,870
法人税等の還付額		16,706	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,689	245,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		9,632	9,633
2. 投資有価証券の売却による収入		-	107
3. 投資有価証券の取得による支出		14,291	23,347
4. 有形固定資産の取得による支出		7,935	5,035
5. 無形固定資産の取得による支出		19,662	6,668
6. 保険積立金の収支		8,321	8,385
7. 敷金の収支		648	2,666
8. 貸付けによる支出		8,650	990
9. 貸付金の回収による収入		11,350	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,496	52,988
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		8,577	18,300
2. 自己株式の取得による支出		13,574	-
3. 少数株主への配当金の支払額		-	780
4. 少数株主からの払込による収入		-	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,151	17,880

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	583
現金及び現金同等物の増減額		21,942	315,942
現金及び現金同等物の期首残高		884,006	905,949
現金及び現金同等物の期末残高	1	905,949	590,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム 株式会社プロコミット 株式会社プロコミットについては、 当連結会計年度中において新たに設立 したため連結の範囲に含めておりま す。
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社 小山孝雄経営研究所株式会社は、当 社40%出資により当連結会計年度中 において新たに設立されたため、持分法 の適用範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4. 持分法適用関連会社の事 業年度等に関する事項		持分法適用関連会社の事業年度の末日 は連結決算日と異なるため、連結決算日 で仮決算を行った財務諸表を使用してお ります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主として移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品:個別法による原価法 仕掛品:個別法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3~15年 その他 4~10年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用 可能期間(3~5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3~15年 その他 4~20年 無形固定資産 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券」は、21,672千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得手数料」は、179千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 194,755千円	1 受取手形裏書譲渡高 212,735千円
2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 992千円	2
3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,775株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式13,550株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式239株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 89,807千円 給料及び手当 379,355千円 退職給付費用 6,290千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,061千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,819千円 給料及び手当 450,517千円 退職給付費用 7,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,260千円
2 固定資産除却損の内容 その他 268千円	2 固定資産除却損の内容 建物 282千円 その他 1,263千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,029,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,720千円 現金及び現金同等物 905,949千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 727,294千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,288千円 現金及び現金同等物 590,006千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円
減価償却累計額相当額 13,164千円	減価償却累計額相当額 18,260千円
期末残高相当額 7,219千円	期末残高相当額 2,123千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 5,209千円	一年内 2,202千円
一年超 2,202千円	一年超 - 千円
合計 7,411千円	合計 2,202千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,314千円	支払リース料 5,314千円
減価償却費相当額 5,095千円	減価償却費相当額 5,095千円
支払利息相当額 213千円	支払利息相当額 105千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,922	23,541	12,618	39,784	71,629	31,845
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	10,922	23,541	12,618	39,784	71,629	31,845
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,581	13,559	22			
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	13,581	13,559	22			
合計		24,504	37,100	12,596	39,784	71,629	31,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社 非上場株式	-	10,021
(2) その他有価証券 非上場株式	10,010	10,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度および取引限度額（成約高に対する割合）等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成16年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当連結会計年度末) (平成17年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,253	50,292
(2) 退職給付引当金(千円)	41,253	50,292

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	7,607	9,379
(1) 勤務費用(千円)	7,607	9,379

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,547千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">75,759千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,845千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金否認</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,120千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,210千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,101千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,661千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年12月31日)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,340千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,320千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,547千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	75,759千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,845千円	未払事業税	11,281千円	買掛金否認	2,940千円	その他	747千円	繰延税金資産の小計	123,120千円	評価性引当額	16,910千円	繰延税金資産の合計	106,210千円	その他有価証券評価差額金	5,101千円	特別償却準備金	447千円	繰延税金負債の合計	5,549千円	繰延税金資産の純額	100,661千円	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	14,340千円	固定資産 - 繰延税金資産	86,320千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	2.3%	評価性引当額	3.7%	税額控除	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,765千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">80,331千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,087千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,185千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,800千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,679千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年12月31日)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,335千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,343千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,765千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	80,331千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円	未払事業税	15,185千円	未払費用否認	376千円	その他	1,053千円	繰延税金資産の合計	128,800千円	その他有価証券評価差額金	12,897千円	特別償却準備金	223千円	繰延税金負債の合計	13,121千円	繰延税金資産の純額	115,679千円	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	16,335千円	固定資産 - 繰延税金資産	99,343千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,547千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	75,759千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,845千円																																																																												
未払事業税	11,281千円																																																																												
買掛金否認	2,940千円																																																																												
その他	747千円																																																																												
繰延税金資産の小計	123,120千円																																																																												
評価性引当額	16,910千円																																																																												
繰延税金資産の合計	106,210千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,101千円																																																																												
特別償却準備金	447千円																																																																												
繰延税金負債の合計	5,549千円																																																																												
繰延税金資産の純額	100,661千円																																																																												
前連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	14,340千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	86,320千円																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
留保金課税	2.3%																																																																												
評価性引当額	3.7%																																																																												
税額控除	1.4%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,765千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	80,331千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円																																																																												
未払事業税	15,185千円																																																																												
未払費用否認	376千円																																																																												
その他	1,053千円																																																																												
繰延税金資産の合計	128,800千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,897千円																																																																												
特別償却準備金	223千円																																																																												
繰延税金負債の合計	13,121千円																																																																												
繰延税金資産の純額	115,679千円																																																																												
当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	16,335千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	99,343千円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,497	1,651,213	123,962	5,234,673		5,234,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,422	333	6,992	412,747	(412,747)	
計	3,864,919	1,651,546	130,954	5,647,420	(412,747)	5,234,673
営業費用	3,710,236	1,583,975	116,884	5,411,097	(449,536)	4,961,560
営業利益	154,682	67,571	14,069	236,323	36,789	273,112
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,175,121	608,762	92,392	2,876,276	(43,063)	2,833,213
減価償却費	9,098	1,731	703	11,533	-	11,533
資本的支出	18,898	8,700	-	27,598	-	27,598

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,293,866	2,958,605	206,134	7,458,606		7,458,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,507	80,900	18,959	789,366	(789,366)	
計	4,983,373	3,039,506	225,093	8,247,973	(789,366)	7,458,606
営業費用	4,509,351	2,747,531	185,435	7,442,318	(562,632)	6,879,686
営業利益	474,021	291,975	39,657	805,654	(226,734)	578,919
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,362,823	887,507	139,479	2,389,810	993,482	3,383,293
減価償却費	5,692	5,367	2,331	13,391	2,277	15,668
資本的支出	9,612	9,063	3,936	22,612	3,844	26,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,617千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、914,281千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、貸付金及び投資有価証券）であります。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、おもに事業統括会社による区分としてまいりましたが、当連結会計年度より内部管理上の基幹情報システムにおいて採用している区分に変更し算定することいたしました。

この結果、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は、次のとおりであります。

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	消去又は全社 （千円）
売上高	653,543減少	702,347増加	-	48,804減少
営業費用	820,287減少	632,670増加	26,856減少	214,473増加
営業利益	166,744増加	69,677増加	26,856増加	263,277減少
資産	1,190,031減少	121,231増加	10,411減少	1,079,211増加
減価償却費	6,640減少	2,617増加	1,745増加	2,277増加
資本的支出	13,285減少	7,718増加	1,721増加	3,844増加

なお、従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,916,126	2,336,345	206,134	7,458,606		7,458,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	720,790	813	18,959	740,562	(740,562)	
計	5,636,916	2,337,158	225,093	8,199,169	(740,562)	7,458,606
営業費用	5,329,639	2,114,860	212,292	7,656,792	(777,106)	6,879,686
営業利益	307,277	222,297	12,801	542,376	36,543	578,919
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,552,854	766,276	149,890	3,469,021	(85,728)	3,383,293
減価償却費	12,332	2,749	585	15,668	-	15,668
資本的支出	22,897	1,344	2,214	26,457	-	26,457

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	301,266円30銭	1株当たり純資産額	173,968円72銭
1株当たり当期純利益金額	17,340円57銭	1株当たり当期純利益金額	23,881円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17,292円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23,512円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,705	344,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,200	31,920
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,200)	(31,920)
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,505	312,173
期中平均株式数(株)	6,546	13,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	205
(うち新株予約権)	(18)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は、新規事業戦略の一環として子会社を設立いたしました。子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 株式会社プロコミット</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年 1月21日</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区北青山一丁目 2 番 6 号</p> <p>(4) 代表者の氏名 代表取締役社長 清水隆史</p> <p>(5) 資本金 40,000千円</p> <p>(6) 発行済株式総数 800株</p> <p>(7) 株主 当社97%、清水隆史 2 % 植村俊彦 1 %</p> <p>(8) 事業内容 営業・販売・販促に関するア ウトソーシング及び人材の 派遣・紹介</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
商品企画事業	3,474,742	586,744	4,369,661	493,562	894,918	93,181
マーケティングサービス事業	1,603,526	222,990	3,085,234	518,595	1,481,708	295,605
その他の事業	128,239	22,046	313,095	129,007	184,855	106,961
合計	5,206,508	831,780	7,767,990	1,141,164	2,561,482	309,384

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
商品企画事業	3,459,497	66.1	4,293,866	57.6	834,369	24.1
マーケティングサービス事業	1,651,213	31.5	2,958,605	39.7	1,307,392	79.2
その他の事業	123,962	2.4	206,134	2.7	82,171	66.3
合計	5,234,673	100.0	7,458,606	100.0	2,223,933	42.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本コカ・コーラ㈱	-	-	1,387,432	18.6

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 日本コカ・コーラ㈱は、当連結会計年度より主な相手先に該当することとなりました。
 なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は489,487千円(総販売実績に対する割合9.4%)であります。